

# 平成26年度事業報告書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

公益財団法人 原子力安全研究協会

## 目 次

事業活動概要	1
I. 調査研究活動	3
[緊急時対策に関する調査研究]	3
1. 緊急被ばく医療ネットワークに関する調査	
2. 原子力災害医療対応研修に関する調査	
3. 管理区域における傷病等の医療支援体制構築に関する調査	
4. 原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究	
5. 緊急時における医療対応に関する調査	
[放射性廃棄物に関する調査研究]	6
1. 人工バリアの長期安定性に関する研究	
2. 緩衝材の長期的な性能の評価に関する検討	
3. 硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究	
4. 立地選定におけるコミュニケーションのあり方等に関する調査及び考察	
[放射線防護・影響に関する調査研究]	8
1. 放射線影響問題に関する調査研究	
2. 国際放射線防護調査	
3. 第36回RASSC会合に関する国際放射線防護調査業務	
4. 放射線の健康影響に係る研究調査事業	
5. 核燃料の使用の規制に関する国際動向等調査	
[国際基準に関する調査研究]	11
1. 放射性廃棄物国際基準に関する調査	
[原子力安全に関する国際共同研究]	11
1. 国際原子力安全交流対策事業	
2. 近隣アジア諸国における原子力安全調査事業	
3. アジア地域原子力協力に関する調査事業	
[環境安全に関する調査研究]	13
[その他]	14
1. 研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務	
2. OECD職業被ばく情報システム協力活動	

3. 東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する報告書の調査	
4. エネルギー安全保障・原子力政策	
5. 「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」に関する国内ピアレビュー	
6. 廃炉・汚染水対策基金管理及び事業監督等業務	
<b>Ⅱ. 福島における人材育成等事業活動</b>	<b>18</b>
1. 放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等	
2. 福島県内における住民の個人被ばく線量把握・管理事業	
3. 放射線影響に関する相談員の支援拠点事業	
4. 個人線量に基づいた放射線防護及びリスクコミュニケーション手法検討事業	
5. 福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等	
<b>Ⅲ. 技術及び情報の提供・普及活動</b>	<b>24</b>
[海外情報の提供]	24
1. 海外の原子力最新動向把握・提供事業	
2. 原子力平和利用確保調査	
<b>Ⅳ. 行事及び刊行物に関する活動</b>	<b>25</b>
[行事]	25
1. 行事の開催	
2. 行事開催等への協力	
[刊行物]	27
1. 刊行物の発刊	
<b>Ⅴ. 総務事項</b>	<b>31</b>

## 事業活動概要

平成26年度事業活動は、第170回理事会及び第175回理事会で承認された事業計画に基づき、「調査研究活動」「福島における人材育成等事業活動」「技術及び情報の提供・普及活動」「行事及び刊行物に関する活動」及び「総務事項」の各活動についてほぼ計画どおり実施した。

「調査研究活動」では、大きく分けて7分野での活動を実施した。具体的には、(1)「緊急時対策に関する調査研究」分野5件、(2)「放射性廃棄物に関する調査研究」分野4件、(3)「放射線防護・影響に関する調査研究」分野5件、(4)「国際基準に関する調査研究」分野1件、(5)「原子力安全に関する国際共同研究」分野3件、(6)「環境安全に関する調査研究」分野2件、(7)「その他」分野6件の合計26件である。このうち、(1)「緊急時対策に関する調査研究」の「原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究」及び「緊急時における医療対応に関する調査」、(2)「放射性廃棄物に関する調査研究」の「立地選定におけるコミュニケーションのあり方等に関する調査及び考察」、(3)「放射線防護・影響に関する調査研究」の「第36回RASSC会合に関する国際放射線防護調査業務」及び「核燃料の使用の規制に関する国際動向等調査」、(7)「その他」の「東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する報告書の調査」、「エネルギー安全保障・原子力政策」、「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」に関する国内ピアレビュー」及び「廃炉・汚染水対策基金管理及び事業監督等業務」の合計9件は、事業計画作成段階では予定していなかった新規事業であった。

以上の調査研究活動実施にあたり、必要に応じて、各分野の専門家の招聘及び派遣も行った。

次に、「福島における人材育成等事業活動」では、5件の活動を実施した。そのうち、「個人線量に基づいた放射線防護及びリスクコミュニケーション手法検討事業」及び「福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等」の2件は、事業計画作成段階では予定していなかった新規事業であった。

「技術及び情報の提供・普及活動」では、「海外情報の提供」分野で2件の活動を実施し、「行事及び刊行物に関する活動」では、「第37回軽水炉燃料に関する技術

セミナー」及び「第46回原子力安全に関する特別セミナー」を開催し、各々、多数の参加を得た。また、大間病院における講演会開催への協力、福島県内の市町村及びOECD/NEAへの協力を行った。刊行物に関しては、委員会等の成果報告書、「原安協『原子力ワールドレポート&レビュー』」（月2回）及び「原安協だより」（2ヶ月に1回）を刊行した。

「総務事項」では定例の理事会、評議員会及び運営企画懇談会を開催し、不動産の一部貸し出しを行った。

# 平成26年度事業報告書

## I. 調査研究活動

### [緊急時対策に関する調査研究]

#### 1. 緊急被ばく医療ネットワークに関する調査

##### 緊急被ばく医療ネットワーク調査検討会

##### (1) 目 的

緊急時において、被ばく医療関係者が相互に連携しつつ、効率的かつ的確な医療活動が実施できるよう、平常時から地域の初期、二次の被ばく医療に携わる医療関係者の確保・充実ならびに相互の連携強化を図る。

##### (2) 活動概要

12道府県（北海道、宮城県、新潟県、石川県、福井県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、愛媛県、長崎県）において緊急被ばく医療ネットワーク検討会、研修会等を開催するとともに、各地区における緊急被ばく医療体制等のネットワーク構築支援に関する調査研究を行った。

また、中国地方において、被ばく医療の専門家をはじめとする関係者と電力のネットワーク検討会等を開催するとともに人材育成を含めたネットワーク構築支援に関する調査研究を行った。

#### 2. 原子力災害医療対応研修に関する調査

##### 専門家会合（委員長 山口芳裕・杏林大学）

##### 指導者ワーキンググループ

##### (1) 目 的

原子力災害医療に関する実務的な知識や技能を提供する最新かつ効果的な研修内容について検討を行う。また、各地域で研修講師を務めるのに適した方について関係道府県より推薦を受け、検討した研修内容にて講師の養成を行い、原子力災害医療活動の実効性を確保するための調査研究を行う。

##### (2) 活動概要

##### 1-1 研修内容、講師養成カリキュラムの検討

### ①研修内容の検討

原子力災害医療に携わる関係者（医師、看護師、診療放射線技師、消防、警察、行政等）を対象とする、総合研修（放射線基礎知識）及び専門研修（原子力災害医療、スクリーニング、避難退域時検査・除染、汚染傷病者等搬送、救護所設置・運営及び安定ヨウ素剤）について研修内容の検討を行った。

### ②講師養成カリキュラムの検討

原子力災害時に原子力災害医療が適切に機能するためには、原子力災害医療の基本的な対応ができる人材をより多く育成することが必要である。そのための講師の養成が急務であることから、研修講師を養成するための研修カリキュラムについて検討を行った。

#### 1-2 講師の選定・養成

1-1の検討結果に基づき、原子力発電施設等周辺13地域の講師養成のための研修（5講座各2回）を実施した。

#### 1-3 研修効果の充実を図るための活動

研修カリキュラム・テキストの評価・見直し、アンケート調査を行うとともに、eラーニング用教材等について調査研究を行った。また、指導者ワーキンググループを実施し、研修内容や指導技術等の詳細な検討を行った。

## 3. 管理区域における傷病等の医療支援体制構築に関する調査

医療支援構築委員会（委員長 山本尚幸・（公財）原子力安全研究協会）

### (1) 目的

原子力施設で放射性物質による汚染を伴う傷病者が発生した場合に備え、原子力施設立地地区において、講演会・実務セミナー等を開催し、得られた情報を共有することにより、原子力事業所と地域の医療機関、搬送機関との緊急被ばく医療体制の充実を図る。

### (2) 活動概要

原子力施設が立地している泊、六ヶ所、女川、東海、志賀、川内地区の被ばく医療関係者（医療機関、搬送機関、行政機関等）を対象として、緊急被ばく医療に関わる講演会・実務セミナーを開催し、緊急被ばく医療への対応能力の

向上を図るとともに、各地域の原子力事業者と被ばく医療関係者の緊急被ばく医療体制の充実を図った。

さらに、緊急被ばく医療に関する国等の動向について、適宜情報を提供するとともに、「第2回日本放射線事故・災害医学会」（於：福井県永平寺町）に地域中核医師等を招聘した。

#### 4. 原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究

##### (1) 目 的

福島第一原子力発電所事故の教訓を受け、重点区域内の災害時要援護者の居住施設である医療機関や福祉施設等の事業継続計画（Business Continuity Plan, BCP）の作成やそれに沿った対応が求められるようになった。本研究では、BCP作成ガイドラインを作成するための手引きを検討し、作成したBCPの実効性を担保するための教材や研修プログラムを作成する。

##### (2) 活動概要

研究班会議にてBCP作成に関する検討を行うとともに、研修プログラム作成を分担執筆した。研修プログラムの作成のために北海道社会事業協会岩内病院（北海道岩内郡岩内町）にて病院職員、周辺の福祉施設職員等を対象としたBCP作成のためのキックオフ研修会を開催し、市立八幡浜総合病院（愛媛県八幡浜市）にて病院職員等を対象にBCPに基づいた机上訓練を実施した。

#### 5. 緊急時における医療対応に関する調査

##### (1) 目 的

原子力災害時のオンサイトや核テロ発生時等に適切な医療を提供できるよう、放射線災害医療研究所の診療所において日常の診療を通して技術の維持を図るとともに、国内の原子力発電所での医療状況を調査する。また、被ばく医療の新しい知識・技術を習得する。

##### (2) 活動概要

日本原燃(株)の原燃健康管理センターに診療所の医師が定期的に出向し状況の調査と医療対応を行った。平成27年度からは東京電力福島第一原子力発電所健康管理室へも同様に出向するよう契約の締結を行った。



また、被ばく医療の最新の知識・技術を習得するために、緊急被ばく支援センター/トレーニングサイト（REAC/TS）、世界保健機関/緊急被ばく医療準備ネットワーク（WHO/REMPAN）及び国際がん研究機関（IARC）が主催するトレーニングコースに、医師2名を参加させるとともに、国際機関との情報交換等を行った。

## [放射性廃棄物に関する調査研究]

### 1. 人工バリアの長期安定性に関する研究

#### (1) 目 的

我が国における使用済燃料の直接処分の実現可能性の検討においては、処分容器の長期安定性を示すことが重要である。現在、使用済燃料の直接処分を想定し、処分容器材料の長期の閉じ込め性を示す上で必要となる知見を得るための研究が行われているが、考慮すべき腐食現象には、その詳細なメカニズムが十分に解明されていない現象もある。処分容器材料の長期信頼性向上には、個別現象のメカニズムを解明した上で寿命評価モデルを構築する必要がある。本調査では、処分容器材料の寿命評価上、重要な現象について、メカニズム解明に資することを目的とした調査を行う。

#### (2) 活動概要

処分容器材料を対象に、使用済燃料の直接処分を想定した深部地下環境における腐食現象の理解やメカニズム解明及び耐食性向上のための試験及び文献調査（7件）を実施した。

### 2. 緩衝材の長期的な性能の評価に関する検討

緩衝材の長期的な性能の評価に関する検討専門家委員会

（委員長 新堀雄一・東北大学）

#### (1) 目 的

本調査では、地層処分システムの安全性の評価において、シナリオ、解析ケース及び解析条件の設定に必要となる、緩衝材の長期的な性能の評価、ならびに緩衝材の安全機能を維持する期間の提示に向けた検討を行う。

#### (2) 活動概要

本調査では、緩衝材の時間的な状態変遷を踏まえた長期的な性能の評価につ

いて、専門家の意見を踏まえながら、考慮すべき現象を抽出し、それによる安全機能への影響とその不確実性の判断に資する科学的論拠の取りまとめを行った。また、緩衝材の時間的変遷評価の信頼性向上のために必要と考えられるテーマについて、その解決策となる評価手法、実験技術について予察的な検討（9件）を実施した。

### 3. 硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究

#### (1) 目 的

我が国における使用済燃料の再処理においては、せん断した燃料の溶解に硝酸が用いられていることから、硝酸塩を多量に含む放射性廃棄物（硝酸塩含有廃棄物）が発生する。このような廃棄物を地層処分する場合、硝酸塩自体の処分システムに及ぼす影響はもとより、再処理プロセスや固化処理由来の有機物との相互作用に関して評価を行う必要がある。このため、本研究では、再処理施設から発生する硝酸塩含有廃棄物の地層処分や他の廃棄物（例えば、高レベル放射性廃棄物）との共処分概念を示すことを目的とする。

#### (2) 活動概要

地層処分環境における熱反応暴走の生起シナリオについて分類整理し、各シナリオについて簡略化された解析モデルによる試解析を行い、熱反応暴走の可能性の評価を行うとともに、熱反応暴走が起きた場合の地層処分場への影響について予察的な解析を実施した。

### 4. 立地選定におけるコミュニケーションのあり方等に関する調査及び考察

#### (1) 目 的

放射性廃棄物の埋設事業の立地選定に際しては、地域参加や十分なコミュニケーションの重要性等が議論されている。立地手順におけるこれらの要素は、諸外国で近年試みられている地域主導型のパートナーシップ方式や、国・事業者主導型の立地選定申し入れ方式においても重要とされていることから、本業務は、近年の諸外国の動向分析を行うとともに、我が国の立地方策への取り組み方等について、検討考察することを目的とする。

#### (2) 活動概要

諸外国の動向としてOECD/NEAの関連する報告書から立地の選定に関する地域参加やコミュニケーションに係る要素を分析し、近年諸外国で試みられている地域主導型のパートナーシップ方式の我が国への適用性に関する問題・課題及び高レベル放射性廃棄物と低レベル放射性廃棄物の特異性等についても考察するとともに、有識者からの意見聴取を行い、取りまとめを行った。

## [放射線防護・影響に関する調査研究]

### 1. 放射線影響問題に関する調査研究

#### 放射線影響に関する懇談会

(座長 佐々木康人・湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター)

疫学調査タスク (主査 祖父江友孝・大阪大学)

#### (1) 目 的

国際放射線防護委員会（ICRP）では、よりわかり易くシンプルで使い易い放射線防護体系を構築することを目指し、主勧告とその関連する一連の基本文書を公刊している。本調査研究では、我が国の放射線管理の実状、合理的な放射線防護のあるべき姿を念頭に、これらの文書の検討を行うとともに、国内法令への取り入れ等を想定した問題点や課題の整理・検討を目的として、国内外の専門家との意見交換を行い、我が国のより望ましい合理的な放射線防護体系を目指して幅広い調査研究を実施する。

#### (2) 活動概要

ICRPが進めている低線量放射線リスク評価に関わる線量・線量率効果係数（DDREF）の再評価に関連する動向について、疫学及び生物学的観点からの調査研究を実施した。また、ICRP勧告に関連して、参考レベルの考え方、緊急事態での被ばく線量の扱いについて検討し、緊急事態作業員及び対応者の放射線防護については、海外専門家を招聘して意見交換を行った。調査の効率化を図るために、放射線影響・放射線防護の専門家による委員会を設置し、調査研究を実施した。

### 2. 国際放射線防護調査

国際放射線防護調査専門委員会（委員長 占部逸正・福山大学）

BSS検討ワーキンググループ（主査 本間俊充・（独）日本原子力研究開発機構）

(1) 目 的

我が国は、IAEA等が策定した国際基準等を踏まえ、放射線源の取扱における線量限度等の放射線防護基準を規定している。国際的な基準は定期的に改訂等が実施されており、その動向等の情報を収集、整理し、その過程で我が国にとって必要な意見を述べていくことが重要である。本調査では、IAEA放射線安全基準委員会（RASSC）、経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）放射線防護・公衆衛生委員会（CRPPH）等の国際機関、国際組織の放射線安全や放射線防護に関する検討の動向等の情報を収集、整理するとともに、我が国に係る検討課題を抽出し、原子力規制庁による対応方針案の作成に資することを目的とする。

(2) 活動概要

IAEA放射線安全基準委員会（RASSC）と経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA）放射線防護・公衆衛生委員会（CRPPH）等で行われている放射線安全や放射線防護に関する検討の動向について、情報の収集・整理を行うとともに、我が国にとって検討すべき課題を抽出し、対応方針案の作成に資するべく、国内専門家による検討を加えて結果を整理した。また、第37回RASSC会合及びOECD/NEA CRPPHビューロ会合に有識者を派遣して、情報を収集し整理した。なお、安全基準文書（BSS）の翻訳について、ワーキンググループで検討を行った。

3. 第36回RASSC会合に関する国際放射線防護調査業務

(1) 目 的

本調査では、IAEAの安全基準委員会の1つである放射線安全基準委員会（RASSC）の第36回会合における、放射線の規制基準に関する動向等の情報を収集・整理するとともに、我が国にとっての検討課題を抽出し、原子力規制庁による対応方針の作成に資することを目的とする。

(2) 活動概要

第36回RASSC会合（開催期間：6月18日～20日、ウィーン）に出席し、会合での審査文書等にかかる議論、参加国の動向等の情報を収集・整理し、検討課題の抽出を行った。また、会合での実際の審議における議論や参加国の動向、議論に対するIAEAの対応等について、情報収集を行った。

#### 4. 放射線の健康影響に係る研究調査事業

推進委員会（委員長 佐々木康人・湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター）

評価委員会（委員長 遠藤啓吾・京都医療科学大学）

##### (1) 目 的

原子力災害からの福島復興及び再生に関し、国内外の英知を結集した放射線の人体への影響等に関する調査の重要性が高まっている。また、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）報告書等で、継続的な健康影響に関する調査を行っていく必要がある旨の提言が行われているところである。本事業では、このような状況を踏まえて、環境省「放射線の健康影響に係る研究調査事業」に関し、新規研究課題の採択や、研究実施の支援、研究成果の評価等を行い、放射線の健康影響に係る研究調査を推進する。

##### (2) 活動概要

環境省が平成24年度及び25年度に公募を行った、「放射線の健康影響に係る研究調査事業」において採択された研究課題の実施や、平成26年度新規研究課題の採択及び採択された研究課題の実施に関する支援等を行い、各研究課題の成果をとりまとめるとともに、今後の事業への提言を行った。

#### 5. 核燃料の使用の規制に関する国際動向等調査

##### (1) 目 的

今後、IAEAのBSSの規制免除等に係る基準を踏まえた我が国の核燃料物質等（核原料物質を含む）の規制のあり方に係る検討に資するため、国際機関等における関係文書及び諸外国等における核燃料物質等の使用の規制の現状、BSSの取り入れ動向等に関する現状調査を実施する。

##### (2) 活動概要

IAEAをはじめとした国際機関等が発行する文書等について調査を行うとともに、諸外国（イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア、カナダ、韓国）の規制体系において、IAEAのBSSで定められた要件がどのように取り込まれているかについて調査を行った。また、我が国における少量核燃料物質（使用許可を要しない核燃料物質）及びNORM（核原料物質使用届出を要しない核原料物質）の利用実態を把握するため、アンケート及び聞き取り調査を行い、結果に

ついて分析を行った。

これらの結果を踏まえ、今後検討すべき課題の抽出及び解決すべき方向性について検討を行った。

## [国際基準に関する調査研究]

### 1. 放射性廃棄物国際基準に関する調査

WASSC検討会（委員長 石博顕吉・東京大学名誉教授）

放射性廃棄物に係るIAEA安全基準の邦訳・解説検討委員会

（主査 川上 泰・（公財）原子力安全研究協会）

#### (1) 目 的

IAEAにおいて策定が進められている放射性廃棄物に係る安全基準文書（安全要件と安全指針）ならびに関連文書は、廃棄物安全基準委員会（WASSC）及び安全基準委員会（CSS）等において審議が行われている。これらの会議に我が国としての意見を取りまとめて提案し、また、国内の規制を行う際にこれらの採択された安全基準文書を適切に反映するため、各安全基準文書案の内容と論点の確認、国内規制との関連等を議論し、修正案等作成のための検討を実施する必要がある。

このため、本調査では、IAEAの放射性廃棄物に関連した安全基準文書等に関する情報の収集、基準案に対する我が国の対処方針の検討、国内規制への反映において必要となる情報を収集・整理し、検討会等において、意見の集約、整理を実施すること、及び出版された安全基準文書についての翻訳及び解説案を作成することを目的とする。

#### (2) 活動概要

IAEAにおいて策定を進めている放射性廃棄物に係る安全基準文書について、情報の収集を行うとともに、意見の集約と整理を行った。また、出版済のIAEA安全基準文書について、2件の安全指針の邦訳と解説案を作成した。

## [原子力安全に関する国際共同研究]

### 1. 国際原子力安全交流対策事業

放射線利用技術等国際交流（研究者育成）運営委員会

(委員長 石樽顕吉・東京大学名誉教授)

(1) 目 的

近隣アジア諸国では、原子力の平和利用活動が活発化しており、我が国では多国間協力及び二国間協力活動を益々精力的に実施している。

アジア諸国では、特に近年の経済活動の活発化に伴い、各方面での原子力利用技術が急速に発展してきている。発電炉をめぐる動きも日増しに活発化しており、原子力の安全性に係わる専門家の育成、充実は重要な課題である。このため、近隣アジア諸国との研究交流（研究、研修）を通じて、各国の原子力基盤強化を図るとともに我が国との国際共同研究の一層の推進を目指す。

(2) 活動概要

近隣アジア諸国より研究者20名を招聘し、工学的安全性、放射線安全・防護、放射性廃棄物処理・処分等の原子力分野及び各種放射線利用における近隣アジア諸国との研究交流（研究、研修）を実施した。

2. 近隣アジア諸国における原子力安全調査事業

(1) 目 的

アジア諸国では、近年の高い経済成長率に伴い、エネルギー需要の拡大が続いている。このような急速な発展を持続的に進展させるためには、今後のエネルギー確保が急務である。このため、我が国の政府主導による「アジア原子力協力フォーラム（FNCA：Forum for Nuclear Cooperation in Asia）」プロジェクトの下に、近隣アジア11か国（\*）とのパートナーシップを通じて原子力技術の平和利用と安全確保を目的として、多岐の放射線利用や原子力安全・基盤強化分野にわたる活動を推進し、アジアの社会・経済的発展を目指す。

(\*オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、カザフスタン、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム)

(2) 活動概要

放射線利用開発（放射線育種、バイオ肥料、電子加速器利用、放射線治療）、研究炉利用開発（研究炉ネットワーク、中性子放射化分析）、原子力安全強化（原子力安全マネジメントシステム、放射線安全・廃棄物管理）、原子力基盤強化（人材養成、核セキュリティ・保障措置）の各分野において近隣アジア諸国

の専門家との国際共同研究を行った。

### 3. アジア地域原子力協力に関する調査事業

#### (1) 目 的

我が国では、近隣アジア11か国（\*）とのパートナーシップを通じて原子力技術の平和利用と安全確保を目的として、政府主導による「アジア原子力協力フォーラム（FNCA : Forum for Nuclear Cooperation in Asia）」プロジェクトが推進されている。この枠組みにおいてこれら近隣アジア諸国の原子力活動に係わる指導的立場の関係者が一堂に会する会合や原子力発電の基盤技術強化に関わる会合を開催し、各国の原子力活動に共通の技術的課題について議論を行うとともに、原子力利用について共同調査を行う。

（\*オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、カザフスタン、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム）

#### (2) 活動概要

「アジア原子力協力フォーラム（FNCA）」の枠組みにおいて、各国の原子力政策を所管する大臣級代表による会合及び上級行政官会合（平成26年11月）、原子力発電のための基盤整備に係わるパネル会合（平成26年8月）及び各国で選任されたコーディネーターによる会合（平成27年3月）を開催し、各国の原子力政策や放射線利用状況、FNCA活動全般について議論・調査を行った。

#### [環境安全に関する調査研究]

生活環境における放射線量の測定、分析に関する調査研究を実施し、環境中の放射能（線）挙動調査を行うため、放射線環境影響研究所の福島地区での環境測定の活動拠点として川内村出張所を双葉郡川内村に設置するとともに、長崎大学が川内村で展開している「長崎大学・川内村復興推進拠点」事業との協力関係の下、住民の健康不安軽減に資することを目的とし、環境試料の測定のためにゲルマニウム半導体検出器を用いて、主に村内に群生するきのこ類の放射能測定等を行った。

この他、被ばく評価手法の高度化に向けた調査及び検討を行った。



## [その他]

### 1. 研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務

原子力システム公募事業（PD 茅 陽一・東京大学名誉教授）

廃炉・人材育成公募事業（PD 岩田修一・東京大学名誉教授）

#### (1) 目 的

原子力が将来直面する様々な課題に対応するためには多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し革新的な技術開発を実施する必要がある。また、東京電力福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃止措置に向けて中長期的観点からの広範な分野での基礎基盤研究やそれに伴う人材育成を実施する必要がある。

文部科学省ではこれらに対応するために、国家課題対応型研究開発推進事業の一環として「原子力システム研究開発事業（原子力システム公募事業）」を平成17年度より進めており、「廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム（廃炉・人材育成公募事業）」を本年度より開始した。

本事業はこれら2公募事業より構成されており、両公募事業ともプログラムディレクター・プログラムオフィサー（PD・PO）制により遂行される。これらの公募事業において実施する研究課題の契約及び研究遂行に関する支援を目的とする。

#### (2) 活動概要

原子力システム公募事業では、新規に5件の研究課題を審査委員会及びPD・POによる審議を経て選定し、研究支援活動を開始した。また、昨年度より継続して実施している21件の研究課題に対して契約及び研究遂行支援活動を行った。昨年度終了した5件の研究については事後評価を実施した。

廃炉・人材育成公募事業では、3件の研究課題と4件のフェージビリティスタディ（FS）研究課題を選定し、研究支援活動を開始した。また、採択課題の内容を中心とし、人材育成強化も目的として各地域でワークショップを開催した。

### 2. OECD職業被ばく情報システム協力活動

#### (1) 目 的

OECD/NEAのCRPPH（放射線防護・公衆衛生委員会）の活動において、原子力発

電所における従事者の被ばく低減に有益な情報を各国間で交換する場として、ISOE（職業被ばく情報システム）が1992年1月に発足した。ISOEは、OECD/NEA加盟国の原子力発電所に係る被ばくデータを交換するためのシステムであり、被ばく低減に資することを目的としている。日本からは原子力規制委員会と共に商業用原子力発電所を所有する全電気事業者及び(独)日本原子力研究開発機構が参加している。ISOEの諸活動遂行のために、欧州、北米、アジア及びIAEAに4つの技術センターが設置されており、当協会は、その内の一つであるアジア技術センター（ATC）の役割を担っている。

## (2) 活動概要

原子力発電所における従事者の被ばくデータベースのとりまとめやインフォメーションシートの作成、ウェブサイトの運営等の通常業務を実施する他、韓国慶州で開催されたアジアALARAシンポジウム、フランスパリ（OECD/NEA本部）で開催されたISOE国際ALARAシンポジウム、運営委員会等に参加し、規制機関や事業者における被ばく低減に関する情報共有化を図った。

## 3. 東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する報告書の調査

### (1) 目的

福島県民の被ばく線量評価や健康影響について、国内外の主な機関（福島県、UNSCEAR、WHO）等による調査報告書を整理・分析し、とりまとめを行う。

### (2) 活動概要

国内外の主な機関等による調査報告書を調査し、得られた情報の分類・整理を行った。

#### ①国際機関

東京電力福島第一原子力発電所事故による住民の被ばく線量とそれに基づいた放射線の健康影響について、世界保健機関（WHO）、原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）の報告書の調査を行った。

#### ②県民健康管理調査等

福島県県民健康管理調査のうち、外部被ばく線量に関しては基本調査、内部被ばく線量に関してはWBC測定結果、初期の甲状腺被ばく線量推定につ

いては国際シンポジウム（福島事故における初期被ばく線量の再構築）資料の調査を行った。

#### 4. エネルギー安全保障・原子力政策

##### (1) 目 的

エネルギー安全保障の実現は、日本経済にとっての重要課題であるが、新政権でも原子力発電のエネルギー戦略の中における位置づけが不明瞭である。原子力発電所の再稼働をするに際しては、広く合意を得ることが重要であり、エネルギー安全保障政策の中で原子力発電と燃料サイクルを明瞭に位置づける説得力のある論理が重要である。そのため、過去半世紀に及ぶ我が国の原子力発電の建設・運転の実態に携わってきた者が、それぞれの知見と経験を結集し、我が国の原子力開発の歴史的経緯及び昨今の国際情勢を踏まえ、エネルギー安全保障の政策策定に資することを目的として、原子力発電所再稼働に関連する諸事項を評価し、原子力界として取り組むべき課題を明確化するための活動を実施する。

##### (2) 活動概要

福島第一原子力発電所の事故をなぜ起こしてしまったのか、またなぜ核燃料サイクルを混迷状態にしてしまったのかの2つの観点から、自らも責任ありとの認識に立って過去の行動を振り返り反省し、そこから引き出した教訓を基に、核燃料サイクル開発の現状を評価し、政策面であるべき方向性について提言をとりまとめた。

#### 5. 「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」に関する国内ピアレビュー

もんじゅ安全性レビュー専門委員会（主査 可児吉男・東海大学）

##### (1) 目 的

（独）日本原子力研究開発機構のもんじゅ安全対策ピアレビュー委員会が策定した「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」について、これまで国内で検討が進められてきた高速増殖炉の安全基準に関する議論の経緯を反映し、より客観的な立場からの公正な評価を得るため、専門家によるピアレビュー結果を取りまとめる。

## (2) 活動概要

「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」を対象として、我が国専門家による客観的なピアレビューを実施するための、もんじゅ安全性レビュー専門委員会を設置・開催した。ピアレビューは、原子力学会の新型炉部が平成26年4月に取りまとめた「研究開発段階発電用原子炉安全設計方針検討会報告書」に示された観点に基づいて実施し、評価結果とコメント事項等を取りまとめた。

我が国における原子力施設に対する最新の安全確保の考え方及び高速増殖炉に対する最新の技術的知見、これまで国内で検討が進められてきた高速増殖炉の安全基準に関する議論の経緯等を考慮し、ピアレビュー結果を整理して、報告書に取りまとめた。

## 6. 廃炉・汚染水対策基金管理及び事業監督等業務

### (1) 目 的

我が国の「廃炉・汚染水対策事業費補助金」は、廃炉・汚染水対策事業を実施するため、廃炉・汚染水対策基金を造成し、当該基金を活用して、廃炉・汚染水対策に資する技術の開発を支援する事業を行うことにより、わが国の科学技術の水準の向上及び廃炉・汚染水対策を円滑に進めることを目的にしている。

本業務は、当該補助金にかかる基金設置法人として、廃炉・汚染水対策基金の管理を行うとともに、本基金により進められる廃炉・汚染水対策事業の事務局（経済産業大臣が定める）に対する指導監督を行うことを目的にしている。

### (2) 活動概要

平成26年度補正予算廃炉・汚染水対策事業費補助金に係る廃炉・汚染水対策基金を造成するとともに、廃炉・汚染水対策事業事務局が進めた技術開発支援事業（第一次公募）に対する指導監督を実施した。

## Ⅱ．福島における人材育成等事業活動

### 1．放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等

統一的な基礎資料改訂検討委員会（委員長 鈴木 元・国際医療福祉大学）

住民参加型プログラム評価委員会（委員長 木下富雄・京都大学名誉教授）

#### (1) 目 的

東京電力福島第一原子力発電所の事故時に放出された放射性物質による健康影響に対して、多くの住民が不安を抱えている中で、放射線の健康影響に関する情報等を適切に提供することは重要となっている。これまで放射線の健康影響に関する知見や関係省庁等が発信する情報等を一元的にまとめた資料を作成し、その資料を活用し、福島県や近隣県において住民から健康相談を受ける保健医療福祉関係者や教育関係者等を対象として、住民の健康不安や悩み相談等に対応できる人材の育成に取り組んできた。

本事業では、複数の関係機関が発信している放射線による健康影響、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出状況、環境モニタリング結果、食品のモニタリング結果及び被ばく線量を含む健康調査結果等についての情報をまとめた「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料」（以下、「統一的な基礎資料」という。）に新たな情報を加えて改訂を行う。また、今なお環境中に放射性物質が残留する状況で生活している住民に対して、今後も適切な情報提供を行う人材を育成するために、放射線防護やリスクコミュニケーション等の専門的な内容をもとに実践的な研修事業を行うこととする。その他、住民の健康不安や悩み相談等に対してきめ細かく対応するため、以下の取組を行う。

- ・住民からの放射線の健康影響に関する相談に対応する保健医療福祉関係者、教育関係者、地元自治体関係者等の活動を支援する人材（以下「コーチ」という。）に対する研修を実施する。
- ・内部被ばくについて正しく理解し、ホールボディカウンターによる測定結果について丁寧な説明を行うため、測定結果の説明に携わる地方自治体や医療機関等の担当者を対象として研修を実施する。
- ・既に放射線の健康影響に関する研修を受講し、一定の知見を有している者に対して、新しい情報の提供や実践的なプログラムなどを含む研修を行う。

- ・平成24年度及び25年度に開発された住民参加型プログラムについては、自治体等が住民と意見交換や情報共有を行う際に活用できるようにするため、本プログラムに基づく研修会を開催して、新たな課題等の抽出によって本プログラムを更に改訂するとともに、住民を対象として、放射線の健康影響等に関するセミナーを開催する。
- ・住民の健康相談に対応するため、福島県内でリスクコミュニケーションに係る拠点を設け、放射線の健康影響に関する相談をはじめ、県民健康管理調査に対する支援等を行う。
- ・放射線防護やリスクコミュニケーションに関するポータルサイトを継続運営する。

## (2) 活動概要

福島県内において、住民から健康相談を受ける保健医療福祉関係者や教育関係者等を対象とした基礎的な研修会を4回、応用的な研修会を14回、福島県及び県内市町村のアドバイザーによる意見交換会を3回、住民参加型プログラムに基づく意見交換会を20回、住民を対象としたセミナーを6回実施するとともに、福島県外において、避難している住民を対象としたセミナーを3回（秋田県、群馬県、沖縄県）実施した。さらに、コーチの育成研修を3回、コーチの活動支援を2回、フォローアップ研修を1回実施した。

また、福島県内にリスクコミュニケーションに係る拠点を設置して継続的なコミュニケーションを図るとともに、放射線による健康影響に対する国内外調査研究等の現状把握、放射線の健康影響に関する情報を発信するポータルサイト事業の制作・運営、福島県民健康調査等の福島県の健康の理解増進を目的とした住民の健康相談等を行った。

統一的な基礎資料については、平成25年度版の公開及び配付を行うとともに、平成26年度版を作成した。

住民参加型プログラムについては、アンケートや意見交換会を通じて顕在化した課題等を踏まえ、「住民参加型プログラム～放射線健康不安に関する少人数による意見交換会～」マニュアルを作成した。

## 2. 福島県内における住民の個人被ばく線量把握・管理事業

技術検討会（委員長 鈴木 元・国際医療福祉大学）

### (1) 目 的

福島県内では、避難指示区域の見直し実施による避難指示の解除に伴い、一定の地域の住民が、順次自宅に帰還することが予定されており、空間線量から推定された被ばく線量のみではなく、個々人の被ばく線量をより正確に把握するためには、個人線量計を用いて、その外部被ばく線量を把握することが必要となる。

そこで、本事業では、帰還後の健康影響に係る情報として個人の被ばく線量を把握・管理するため、必要に応じて、帰還した住民に個人線量計を配布し外部被ばく線量を測定するとともに、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量の測定を行い、帰還後の個人の被ばく線量を継続的に把握・管理する。さらに、被ばく線量の低減や健康不安対策に資するため、測定結果の適切な分析や分かりやすい説明により、住民が理解・相談できる仕組みを構築する。

### (2) 活動概要

旧避難指示解除準備区域の2地域（田村市、川内村）を対象に、希望者に対して、個人線量計による外部被ばく線量の測定を実施した。測定結果については、概要をまとめたレポートを作成し、郵送を行うとともに、個別に説明を行った。田村市においては、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量の測定を実施し、診療放射線技師等の専門家による個別の結果説明を行い、質問・相談等に対応した。また、測定した個人線量等の結果を集約し、分析・加工を行うデータベースのプロトタイプの構築、個人線量の共通的な測定・評価方法についてのガイドラインの策定等を行った。

## 3. 放射線影響に関する相談員の支援拠点事業

安全・安心対策検証委員会（委員長 明石真言・(独)放射線医学総合研究所）

### (1) 目 的

「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方（線量水準に応じた防護措置の具体化のために）」（平成25年11月20日原子力規制委員会提言）において、「帰還の選択をする住民が、帰還後に自ら個人線量を把握・理解し、その結

果に基づく被ばく低減対策等を取り、放射線と向き合いながら生活していくためには、地域毎に、いわゆる相談員が住民の身近にいることが不可欠」との提言がなされている。この提言の中で、相談員は、具体的には、住民が個人線量を把握し、被ばく線量の低減を図り、健康を確保するといった住民の自発的な活動を支援し、住民の日常生活や将来に向けての生活再建・生活設計の支援、避難の継続に伴う不安の解消といった幅広い役割を担うことが期待されている。

相談員がこのような活動を行うためには、科学的・技術的な面からの組織的かつ継続的な支援が不可欠であり、相談員だけでは解決が困難な住民の方々の放射線による健康不安解消等の幅広いニーズや、各市町村だけでは解決が困難な専門的課題に対応できるような支援体制が求められていることから、地元自治体における相談員の活動や、各市町村が住民の方々のニーズに応じて自主的に取り組む活動に対して、専門的な知見を提供することを通じて支援するための拠点を整備することが必要とされている。

これを受けて、本事業では、避難指示解除区域等において活動する相談員を支援するための事業を行い、相談内容や課題を把握するとともに、支援のあり方の検討を行う。

## (2) 活動概要

福島県いわき市に相談員を支援するための拠点として「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」（以下「支援センター」という）を設置し、本事業を実施するための専従の職員を配備するとともに必要な物品を整備した。

相談員から寄せられる、放射線による健康不安等に係る相談に応じられるよう支援センターに相談窓口を設置するとともに、相談員等を対象とした研修、関係自治体による意見交換会、専門家による支援体制の構築、支援センターの活動内容等を周知するためのパンフレット作成を行った。さらに、相談員等に対して本事業で行った活動実績、活動内容に対する評価及び今後の活動に対するアドバイスをを行うため、「安全・安心対策検証委員会」を開催した。

## 4. 個人線量に基づいた放射線防護及びリスクコミュニケーション手法検討事業

### (1) 目的

除染による線量低減と住民の不安解消に取り組んでいる福島県内においては、



未だ帰還していない自主避難者も多く、また、帰還した住民においても放射線等に対する不安が必ずしも解消されていないため、住民・自主避難者の放射線等に対する不安を軽減又は解消することが喫緊の課題である。このため、当該事業では、除染後に行う放射線防護及びリスクコミュニケーション手法に関する事例調査等を実施するとともに、その効果的かつ効率的な手法のあり方について検討を行う。

## (2) 活動概要

国内及び海外の放射線防護及びリスクコミュニケーション手法に関する事例・研究等に関する情報の収集、福島県内における既存の個人線量の測定結果等について分析・想定した行動パターンに基づいた行動を実践した新たな個人線量測定データの収集、リスクコミュニケーションのツールとしての活用を念頭ににおいた個人線量測定データの可視化等について検討を行った。これらに加え、自治体アドバイザー、医師、教員、行政区長等へのヒアリング結果について取りまとめ、住民が抱えている具体的な放射線不安等に関する実情を把握するとともに、福島県内で実施されている先進的なリスクコミュニケーション事例の紹介を行った。さらに、これらのデータや事例等を基に、有識者へのヒアリングを行い、効果的かつ効率的な放射線防護及びリスクコミュニケーション手法を検討し、取りまとめを行った。

## 5. 福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等

### (1) 目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故時に放出された放射性物質による健康影響について、適切な情報提供等の実施を推進することは今なお重要な課題である。

本事業では、福島県外において放射線に関して適切な情報提供を行う人材を育成するために、保健医療福祉関係者、教育関係者及び自治体職員等（以下、「保健医療福祉関係者等」という。）を対象とした研修会を実施する。

また、福島県外の住民の方々を対象として、放射線被ばく、放射線による健康影響、食品の安全性等に関するセミナーを開催する。

(2) 活動概要

福島県の近隣県である岩手県（3回）、宮城県（1回）、群馬県（2回）、栃木県（2回）、千葉県（2回）において、住民から健康相談を受ける保健医療福祉関係者等を対象とした研修会を開催した。

また、福島県の近隣県である宮城県（1回）、群馬県（1回）、栃木県（1回）、茨城県（3回）、千葉県（1回）において、住民を対象としたセミナーを開催した。

### Ⅲ. 技術及び情報の提供・普及活動

#### [海外情報の提供]

#### 1. 海外の原子力最新動向把握・提供事業

##### (1) 目 的

我が国の原子力政策は、原子力先進国である欧米諸国やこれから原子力導入を検討しているアジアや中東諸国など、世界各国の原子力動向とも強い関わりを持っている。世界的には、地球規模の環境問題、開発途上国での経済の発展を背景に、原子力発電の導入に関して関心が高まり、一方で安全性や性能を高めるための研究開発の必要性に対する認識も高まっている。特にアジア地域では、原子力活動が活発であり、我が国の原子力技術の導入も予定されている。我が国の原子力政策は、今後、ますます世界各国との関係が深まると考えられることから、世界の原子力動向を適時、正確に把握する必要性が高まっている。このため、世界各地での原子力の最新状況を把握し、原安協『原子力ワールドレポート&レビュー』を通じて情報の提供を行う。

##### (2) 活動概要

世界各地での原子力の最新状況を把握し、原安協『原子力ワールドレポート&レビュー』第91号（4/1）～第114号（3/15）を通じて情報の提供を行った。

#### 2. 原子力平和利用確保調査

##### (1) 目 的

我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、米国等の原子力政策や原子力発電所導入国の増加等を背景とした、国際的な原子力利用の状況等を巡る動向について調査し、効果的かつ効率的な原子力平和利用のための政策立案に資する。

##### (2) 活動概要

米国、英国、仏国、独国、ロシア、中国、韓国、インド及びEU等に関するエネルギー・原子力事情、エネルギー・原子力政策動向、研究開発動向、原子力行政体制、原子力予算（研究開発予算を含む）、原子力に関連する最新のトピックス等に関する調査を行い、全体をとりまとめた資料を作成した。

#### IV. 行事及び刊行物に関する活動

##### [行事]

##### 1. 行事の開催

##### (1) 第37回「軽水炉燃料に関する技術セミナー」の開催

平成26年8月25日(月)、26日(火)の両日、スタンダード会議室新橋フルハウスにおいて、26名の参加を得て、標記セミナーを開催した。

内容は次の通りである。

##### 講義1「通常時の燃料ふるまい」

木戸俊哉 (ニュークリア・デベロップメント(株)燃料・炉心研究部  
材料技術開発室材料技術開発室長)

##### 講義2「事故時の燃料ふるまい」

永瀬文久 ((独)日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究  
センター福島基盤技術ユニット長)

##### 講義3「福島第一原子力発電所事故：炉心溶融と燃料デブリの形成」

藤城俊夫 ((公財)原子力安全研究協会研究参与)

##### 講義4「使用済燃料貯蔵の現状」

三枝利有 ((一財)電力中央研究所主席研究員)

##### 講義5「核セキュリティと核物質非破壊検知技術開発」

瀬谷道夫 ((独)日本原子力研究開発機構核不拡散・核セキュリティ  
総合支援センター技術開発推進室)

##### 講義6「事故耐性燃料の開発について」

小此木一成 ((株)東芝原子力安全システム設計部)

##### 講義7「原子炉材料開発と世界戦略、燃料ビジネス」

岩田修一 ((公財)原子力安全研究協会監事)

##### (2) 第46回「原子力安全に関する特別セミナー」の開催

平成27年3月11日(水)、12日(木)の両日、三田NNホール&スペース多目的ホールにおいて、52名の参加を得て、標記セミナーを開催した。

内容は次の通りである。

##### 講演1「我が国の原子力政策」

岡 芳明（原子力委員会委員長）

講演2「福島第一原発の廃炉・汚染水対策の状況について」

新川達也（経済産業省大臣官房参事官、資源エネルギー庁電力・  
ガス事業部原子力政策課原子力発電所事故収束対応室長  
（兼）内閣府原子力災害対策本部廃炉・汚染水対策チー  
ム事務局総括）

講演3「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉等における  
文部科学省の取組－廃炉国際共同研究センター活動－」

西田亮三（文部科学省研究開発局原子力課放射性廃棄物企画  
室長）

講演4「廃止措置のための研究拠点整備－研究基盤の創生－」

河村 弘（（独）日本原子力研究開発機構福島研究開発部門  
福島廃炉技術安全研究所所長）

講演5「周辺環境の除染の現状、中間貯蔵施設の方針」

小沢晴司（環境省福島環境再生本部副本部長）

講演6「地域住民への理解促進活動」

杉浦紳之（（公財）原子力安全研究協会放射線環境影響研究所  
所長）

講演7「これからの安全研究のあり方について」

山口 彰（東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

講演8「自主的な原子力安全強化に向けての努力と課題」

尾野昌之（電気事業連合会原子力部長）

講演9「原子力リスク研究センター活動と今後のPRAの活用」

横尾 健（（一財）電力中央研究所原子力リスク研究センター  
副所長）

講演10「我が国の原子力プラント輸出の方針、現状」

香山弘文（経済産業省資源エネルギー庁原子力国際協力推進  
室長）

総合討議「我が国の原子力産業界の方向と課題」

司会：矢川元基（（公財）原子力安全研究協会理事長）

2日間共通プログラム

「福島第一事故時TV会議、吉田調書からの緊急時対応の課題、教訓」

司会：澤 昭裕（（一社）日本経済団体連合会21世紀政策研究所  
研究主幹）

## 2. 行事開催等への協力

### (1) 大間病院における講演会開催への協力

放射性物質による汚染を伴った傷病者に対する医療機関での対応について大間病院（青森県下北郡）にて院内の看護師等を対象とした「緊急被ばく医療講演会」（平成26年7月16日及び7月24日）の開催に協力した。

### (2) 「OECD/NEA第7回放射線防護体系の進展に関するアジア会議」運営への協力

放射線防護体系の進展のため、東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験を踏まえ、放射線防護に関する様々な課題を抽出することを目的として開催された「OECD/NEA第7回放射線防護体系の進展に関するアジア会議」（平成27年1月8日（木）～9日（金）、東京大学山上会館）の運営への協力を行った。

### (3) 福島県内の市町村への協力

#### ①川内村への協力

川内村出張所（福島県双葉郡）に設置しているゲルマニウム半導体検出器を用いて、川内村においてすでに検査体制が導入されている食品に加えて、水、土壌、焼却灰等の試料の検査を行い、住民への健康不安軽減のための活動に協力した。

#### ②広野町への協力

広野町（福島県双葉郡）が開催する「広野町除染等に関する検証委員会」が円滑かつ効率的に運用できるよう専門的知見に基づき支援を行った。

## [刊行物]

### 1. 刊行物の発刊

#### (1) 委員会等成果報告書

委員会等の活動成果を成果報告書としてとりまとめた。

（平成26年度委員会等成果報告書一覧参照）

(2) 原安協『原子力ワールドレポート&レビュー』

海外の原子力情報を収集整理し、背景説明や解説を加えた刊行物の発行を通じて情報の普及を図った。

原安協『原子力ワールドレポート&レビュー』 第91号～第114号

(3) 原安協だより

機関誌「原安協だより」を刊行した。

原安協だより 第259号～第264号

なお、本文中の職名については、平成26年度活動時点のものとした。

## 平成26年度委員会等成果報告書一覧

### 1. 自主報告書

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 1. 第46回原子力安全に関する特別セミナーテキスト | 平成27年3月 |
|----------------------------|---------|

### 2. 受託報告書

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 第36回RASSC会合に関する国際放射線防護調査業務成果報告書         | 平成26年8月 |
| 2. 東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する報告書の調査 | 平成26年8月 |
| 3. 人工バリア材料の腐食試験及び文献調査                      | 平成27年1月 |
| 4. 硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究(Ⅱ)           | 平成27年1月 |
| 5. 原子力災害医療対応に関する研修の実効性向上                   | 平成27年3月 |
| 6. 北海道地区緊急被ばく医療ネットワーク協議会・調査研究業務            | 平成27年3月 |
| 7. 宮城県緊急被ばく医療体制構築支援業務                      | 平成27年3月 |
| 8. 新潟地区緊急被ばく医療ネットワーク構築事業                   | 平成27年3月 |
| 9. 滋賀県緊急被ばく医療ネットワーク調査研究事業                  | 平成27年3月 |
| 10. 京都府緊急被ばく医療ネットワーク調査研究事業                 | 平成27年3月 |
| 11. 島根県緊急被ばく医療ネットワーク会議等実施業務                | 平成27年3月 |
| 12. 愛媛地区緊急被ばく医療ネットワーク構築支援事業                | 平成27年3月 |
| 13. 長崎県緊急被ばく医療ネットワーク調査事業                   | 平成27年3月 |
| 14. 管理区域における傷病等の医療支援体制構築に関する業務             | 平成27年3月 |
| 15. 原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究研究報告書     | 平成27年3月 |
| 16. 緩衝材の長期的な性能の評価に関する検討                    | 平成27年3月 |
| 17. 立地選定におけるコミュニケーションのあり方等に関する調査及び考察       | 平成27年3月 |
| 18. 放射線影響問題に関する調査                          | 平成27年3月 |
| 19. 国際放射線防護調査                              | 平成27年3月 |
| 20. 放射線の健康影響に係る研究調査事業                      | 平成27年3月 |
| 21. 核燃料の使用の規制に関する国際動向等調査                   | 平成27年3月 |



22. 放射性廃棄物の国際基準等に係る情報整理	平成27年3月
23. 放射線利用技術等国際交流（研究者育成）	平成27年3月
24. 放射線利用技術等国際交流（専門家交流）	平成27年3月
25. アジア地域原子力協力に関する調査	平成27年3月
26. 安全解析における被ばく評価手法の高度化検討（その2）	平成27年3月
27. 研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務	平成27年3月
28. 「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」に関する国内ピアレビュー	平成27年3月
29. 放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等	平成27年3月
30. 福島県内における住民の個人被ばく線量把握・管理事業	平成27年3月
31. 放射線影響に関する相談員の支援拠点事業	平成27年3月
32. 個人線量に基づいた放射線防護及びリスクコミュニケーション手法検討事業	平成27年3月
33. 福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等	平成27年3月
34. 原子力平和利用確保調査	平成27年3月

## V. 総務事項

### 1. 役員 (平成27年3月31日現在 理事7名、監事2名)

#### 〔1〕役員会

##### (1) 第171回 理事会 平成26年4月2日(水)

- ①新部署発足に伴う規程の一部改定の件

##### (2) 第172回 理事会 平成26年6月10日(火)

- ①平成25年度事業報告書(案)承認の件
- ②平成25年度決算書(案)承認の件
- ③評議員会招集の件
- ④規程の一部改定の件
- ⑤功績顕著な業務執行理事及び業務執行理事待遇の職員に対する特別手当の件

##### (3) 第173回 理事会 (平成26年8月書面開催)

- ①第40回評議員会 決議の省略の提案の件
- ②職員給与規程細則(超過勤務手当)の一部改定の件
- ③職員就業規程の一部改定の件

##### (4) 第174回 理事会 平成26年10月14日(火)

- ①平成26年度事業活動中間報告及び収支状況報告の件
- ②平成26年度収支予算の一部変更の件
- ③規程及び規程細則の一部改定の件
- ④川内村施設の件
- ⑤評議員会招集の件

##### (5) 第175回 理事会 平成26年12月16日(火)

- ①平成26年度事業計画変更の件

##### (6) 第176回 理事会 平成27年3月18日(水)

- ①平成27年度事業計画(案)承認の件

- ②平成27年度収支予算（案）承認の件
- ③規程の制定ならびに規程及び規程細則の一部改定の件
- ④職員退職金規程細則改定に伴う遡及適用の件
- ⑤規程の制定・改廃等の承認手続きの件
- ⑥評議員会招集の件
- ⑦平成27年度常勤理事の報酬の件
- ⑧職員の役員待遇継続の件
- ⑨事務所建て替え準備の件

## 〔2〕 役員の異動

- 新任理事：石 橋 英 雄 （平成26年6月30日付）
- 退任理事：石 隈 和 雄 （平成26年6月30日付）
- 新任監事：小野田 聡 （平成26年6月26日付）
- 退任監事：久 米 雄 二 （平成26年6月26日付）

## 2. 評議員 （平成27年3月31日現在 9名）

### 〔1〕 評議員会

#### (1) 第39回 評議員会 平成26年6月25日（水）

- ①平成25年度事業報告の件
- ②平成25年度決算書（案）承認の件
- ③評議員辞任申し出に伴う評議員選任の件
- ④役員（理事・監事）辞任申し出に伴う役員（理事・監事）選任の件
- ⑤功績顕著な業務執行理事及び業務執行理事待遇の職員に対する特別手当の件

#### (2) 第40回 評議員会（平成26年9月書面開催）

- ①評議員選任の件

#### (3) 第41回 評議員会 平成26年10月22日（水）

- ①平成26年度事業活動中間報告及び収支状況報告の件
- ②平成26年度収支予算の一部変更の件

③川内村施設の件

(4) 第42回 評議員会（平成26年12月書面開催）

①平成26年度事業計画変更の件

(5) 第43回 評議員会 平成27年3月25日（水）

①平成27年度事業計画の件

②平成27年度収支予算の件

③評議員2名の任期の件

④事務所建て替え準備の件

〔2〕評議員の異動

新任評議員：門 上 英 （平成26年6月25日付）

栗 山 博 美 （平成26年9月 1日付）

退任評議員：正 森 滋 郎 （平成26年6月25日付）

大 和 愛 司 （平成26年7月 1日付）

3. 運営企画懇談会 （平成27年3月31日現在 43名）

(1) 第18回 運営企画懇談会 平成27年2月4日（水）

①平成26年度事業について

②平成27年度事業について

[特別講演]

澤 昭裕（（一社）日本経済団体連合会21世紀政策研究所研究主幹）

4. 賛助会員 （平成27年3月31日現在 55社）

5. 不動産事業

当協会所有の建物（東京都港区新橋5丁目18番1号）の一部及び土地（東京都港区新橋5丁目18番5号）の賃貸を行った。

なお、平成27年3月31日現在の評議員、役員、運営企画懇談会委員、賛助会員の名簿は以下の通りである。

## 名 簿

評 議 員  
役 員  
運営企画懇談会委員  
賛 助 会 員

## 評 議 員

平成27年3月31日  
(順不同・敬称略)

評 議 員 会 長	松 浦 祥次郎	元財団法人原子力安全研究協会理事長
	安 西 浩一郎	日立造船株式会社特別顧問
	岩 崎 民 子	独立行政法人放射線医学総合研究所名誉研究員
	門 上 英	三菱重工業株式会社常務執行役員 エネルギー・環境ドメイン原子力事業部長
	栗 山 博 美	日本原燃株式会社執行役員東京支社長 地域本部副本部長
	阪 口 正 敏	中部電力株式会社代表取締役副社長執行役員
	杉 崎 利 彦	元日立GEニュークリア・エナジー株式会社 総括参事
	成 合 英 樹	筑波大学名誉教授
	日 野 稔	電源開発株式会社代表取締役副社長

## 役 員

平成27年3月31日  
(順不同・敬称略)

理 事 長	矢 川 元 基	
専 務 理 事	渡 貫 憲 一	
理 事	石 橋 英 雄	日本原子力発電株式会社常務取締役
〃	鈴 木 聡	関西電力株式会社執行役員原子力事業本部 副事業本部長兼原子力安全部門統括兼 原子力技術部門統括
業務執行理事	石 川 秀 高	
〃	今 田 美佐子	
〃	山 本 尚 幸	
監 事	岩 田 修 一	東京大学名誉教授
〃	小野田 聡	電気事業連合会専務理事



## 運営企画懇談会委員

平成27年3月31日  
(順不同・敬称略)

小 林 伸 宏	株式会社 I H I 原子力セクター管理部長
伊 東 一 昭	株式会社アトックス取締役事業本部長
小 野 俊 雄	株式会社安藤・間代表取締役会長
高 橋 秀 和	イーグル工業株式会社技術本部エネルギー防衛関連技術統括部 部長
石 川 智 之	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社技監科学システム事業部 原子力・エンジニアリング部長
駒 野 康 男	MH I 原子力エンジニアリング株式会社代表取締役社長
今 塚 善 勝	株式会社大林組原子力本部統括部長
岡 野 正 紀	岡野バルブ製造株式会社代表取締役社長
石 渡 隆 男	公益財団法人海洋生物環境研究所業務執行理事兼事務局長
田 中 栄 一	鹿島建設株式会社原子力部長
瓜 生 道 明	九州電力株式会社代表取締役社長
来 山 正 昭	原子燃料工業株式会社執行役員・企画部長
数 土 幸 夫	公益財団法人原子力安全技術センター理事長
藤 江 孝 夫	一般社団法人原子力安全推進協会理事長
浦 上 学	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター常務理事
足 立 茂	高速炉エンジニアリング株式会社代表取締役社長
山 口 隆 嗣	山九株式会社プラント・エンジニアリング事業本部営業部長
千 葉 昭	四国電力株式会社取締役社長
三 浦 宣 明	清水建設株式会社執行役員原子力・火力本部長
鎌 田 博 文	大成建設株式会社常務執行役員原子力本部長
田 中 幸一郎	株式会社竹中工務店原子力火力本部本部長
荻 田 知 英	中国電力株式会社取締役社長
澁 澤 満	千代田化工建設株式会社プロジェクト開発業務ユニット シニアコンサルタント
塚 本 政 樹	一般財団法人電力中央研究所原子力技術研究所研究参事

唐 澤 裕 一	東亜バルブエンジニアリング株式会社代表取締役社長
飯 倉 隆 彦	株式会社東芝電力システム社原子力技師長
田 中 靖 久	東電設計株式会社取締役原子力本部長
海 輪 誠	東北電力株式会社取締役社長
鈴 木 正 徳	日揮株式会社取締役執行役員
成 瀬 克 彦	日本核燃料開発株式会社代表取締役社長
吉 井 良 介	日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役
古 山 享 嗣	一般財団法人日本気象協会常務理事管理本部長
辻 倉 米 藏	独立行政法人日本原子力研究開発機構特別顧問
佐 藤 育 男	株式会社日本製鋼所代表取締役社長
白 鳥 義 夫	ニュークリア・デベロップメント株式会社取締役社長
戸 根 孝 義	一般財団法人発電設備技術検査協会常務理事
松 原 昌 平	日立アロカメディカル株式会社専務取締役
今 野 隆 博	日立GEニュークリア・エナジー株式会社原子力技術本部 事業主管
岡 本 太 志	富士電機株式会社発電・社会インフラ事業本部発電プラント 事業部原子力技術部主席
久 和 進	北陸電力株式会社代表取締役社長
真 弓 明 彦	北海道電力株式会社代表取締役社長
大 澤 俊 之	前田建設工業株式会社建築事業本部建築エンジニアリング部長
吹 上 安 伸	三菱電機株式会社原子力部原子力広報・渉外担当部長

## 賛 助 会 員

平成27年3月31日  
(順不同)

北海道電力株式会社	大成建設株式会社
東北電力株式会社	鹿島建設株式会社
中部電力株式会社	株式会社大林組
北陸電力株式会社	株式会社竹中工務店
関西電力株式会社	清水建設株式会社
中国電力株式会社	株式会社安藤・間
四国電力株式会社	千代田化工建設株式会社
九州電力株式会社	前田建設工業株式会社
電源開発株式会社	株式会社日本製鋼所
日本原子力発電株式会社	東亜バルブエンジニアリング株式会社
独立行政法人日本原子力研究開発機構	MHI 原子力エンジニアリング株式会社
一般社団法人日本損害保険協会	岡野バルブ製造株式会社
一般財団法人電力中央研究所	イーグル工業株式会社
公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	高速炉エンジニアリング株式会社
公益財団法人原子力安全技術センター	日本原燃株式会社
公益財団法人海洋生物環境研究所	日本核燃料開発株式会社
一般財団法人発電設備技術検査協会	ニュークリア・デベロップメント株式会社
一般財団法人日本気象協会	原子燃料工業株式会社
一般社団法人原子力安全推進協会	日立アロカメディカル株式会社
富士電機株式会社	山九株式会社
日立GEニュークリア・エナジー株式会社	東電設計株式会社
株式会社東芝	日本エヌ・ユー・エス株式会社
株式会社 I H I	日揮株式会社
三菱重工業株式会社	株式会社アトックス
三菱電機株式会社	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

日立造船株式会社

株式会社日本環境調査研究所

阪神トラベル・インターナショナル株式会社

トップツアー株式会社

公益財団法人医用原子力技術研究振興財団

平成26年度事業報告書 調査研究活動等年表

件 名	昭和60年度	……	平成4年度	……	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I. 調査研究活動																			
[緊急時対策に関する調査研究]																			
1. 緊急被ばく医療ネットワークに関する調査																			
2. 原子力災害医療対応研修に関する調査																			
3. 管理区域における傷病等の医療支援体制構築に関する調査																			
4. 原子力災害時における医療機関等の事業継続や避難に関する研究																			
5. 緊急時における医療対応に関する調査																			
[放射性廃棄物に関する調査研究]																			
1. 人工バリアの長期安定性に関する研究																			
2. 緩衝材の長期的な性能の評価に関する検討																			
3. 硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究																			
4. 立地選定におけるコミュニケーションのあり方等に関する調査及び考察																			
[放射線防護・影響に関する調査研究]																			
1. 放射線影響問題に関する調査研究																			
2. 国際放射線防護調査																			
3. 第36回RASSO会合に関する国際放射線防護調査業務																			
4. 放射線の健康影響に係る研究調査事業																			
5. 核燃料の使用の規制に関する国際動向等調査																			
[国際基準に関する調査研究]																			
1. 放射性廃棄物国際基準に関する調査																			
[原子力安全に関する国際共同研究]																			
1. 国際原子力安全交流対策事業																			
2. 近隣アジア諸国における原子力安全調査事業																			
3. アジア地域原子力協力に関する調査事業																			
[環境安全に関する調査研究]																			
1. 安全解析における被ばく評価手法の高度化に関する調査研究																			
2. 生活環境における放射性物質の線量測定調査																			
[その他]																			
1. 研究プロジェクトの実施に係る調査・分析業務																			
2. OECD職業被ばく情報システム協力活動																			
3. 東日本大震災後の原子力事故による放射線被ばくのレベルと影響に関する報告書の調査																			
4. エネルギー安全確保・原子力政策																			
5. 「高速増殖原型炉もんじゅの安全確保の考え方」に関する国内ピアレビュー																			
6. 廃炉・汚染水対策基金管理及び事業監督等業務																			
II. 福島における人材育成等事業活動																			
1. 放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業及び住民参加型プログラム等の実施並びに放射線による健康影響等に関する資料の改訂等																			
2. 福島県内における住民の個人被ばく線量把握・管理事業																			
3. 放射線影響に関する相談員の支援拠点事業																			
4. 個人線量に基づいた放射線防護及びリスクコミュニケーション手法検討事業																			
5. 福島県外の放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成事業等																			
III. 技術及び情報の提供・普及活動																			
[海外情報の提供]																			
1. 海外の原子力最新動向把握・提供事業																			
2. 原子力平和利用確保調査																			